

(1ページから)

司・積水ハウス(株)和歌山支店総務課総務長、宮林隆之・(株)東海近畿クボタ和歌山事務所所長、高岡淳・同事務所総務課長、小嶋誠一郎・日本生命保険相互会社和歌山支社支社業務推進役、山田悦子・日の出証券(株)和歌山支店課長、林秀樹・三菱UFJ信託銀行(株)大阪支店主任調査役、平岡伸太良・明治安田生命保険相互会社和歌山支社内部管理総務部長、中野剛一・UDトラックス(株)和歌山地区営業責任者、栖村大志・自治労和歌山県本部副執行委員長、南出進昭・日教組和歌山書記長、上杉貴夫・本州化学労働組合副執行委員長、真珠規員・NIT労働組合事務局局長、北村清二・県職員労働組合副執行委員長、和歌

哲也・和歌山商工会議所理事、田中亨・和歌山県商工会連合会専務理事、林勝治・和歌山県農業協同組合中央会課長、裏野勝也・和歌山県平和フォーラム代表、出口征二・社会民主党和歌山県連合幹事長、野口道彦・(一社)和歌山人権研究所理事長、辻健二・同事務局長、小笠原正仁・同研究所、胡るみ子・同研究所、吉本芳彦・同研究所、吉原千恵・同研究所、土井敏弘・和歌山県町村会事務局長、沼井克行・(公社)和歌山県宅地建物取引業協会理事、畑中昭男・和歌山県地方新聞協会副会長、藤井幹雄・県連顧問弁護士、宇恵元昭、森正樹

府連、兵庫県連、奈良県連、香川県連、高知県連、愛媛県連、鳥根県連、山口県連、佐賀県連、熊本県連、長崎県連

上富田町長、岩田勉・すぎみ町長、西前啓市・古座川町長、山口賢二・北山村長、田嶋勝正・串本町長

【祝電】

●国会議員

二階俊博・衆議院議員、石田真敏・同院議員、岸本周平・同院議員、門博文・同院議員、浮島智子・同院議員、世耕弘成・参議院議員、鶴保庸介・同院議員

●市町村

神出政巳・和歌山県市長会長兼海南市長、望月良男・有田市長、真砂充敏・田辺市長、寺本光嘉・紀美野町長、井本泰造・かつらぎ町長、岡本章・九度山町長、松本秀司・日高町長、久留米啓史・日高川町長、井潤誠・白浜町長、小出隆道・

●各種団体

森田敏行・和歌山県商工会連合会会長、南喜貴・日本郵政グループ労働組合和歌山連絡協議会議長、奥田均・(一社)部落解放・人権研究所代表理事、谷川雅彦・同所長 (順不同・敬称略)

2次交渉

◆商工観光労働部

部落の不安定就労を解決するため施策の充実に求めた。就職促進相談員の相談体制について、隣保館での相談を夜間に実施できるように求め、来年度以降に実施できるように努力していくとの回答があった。

また、就職促進につながる技術や資格取得にむけたとりくみとして、従来あつ

【メッセージ】

愛知県連、京都府連、大阪

た調理師などの資格取得にむけた講習会の開催など、関係部局と相談し、後日に回答をもらう。さらに、大型共同作業所については、設置目的の趣旨を市町に指導し、部落の雇用拡大を求め、再度市町に指導するとの回答があった。

企業の育成については、誘致企業が必要としている業種の情報提供を求め、相談があれば情報提供をしていくとの回答があった。

消費税率の引き上げに伴う価格転嫁については、

福祉課題を討議

中央福祉学校

部落解放第24回中央福祉学校を昨年12月2日・3日、高知市文化プラザかるぼーとで13都府県連60人が参加し、和歌山から平見良太・生活福祉運動部長はじめ5人が参加した。

谷川雅彦・中央生活福祉運動部副部長の本部あいさつ、山戸庄治・高知県連書記長の地元あいさつのおと、学習①「地域共生社会の実現等について」と題して、塩野勝明・厚生労働省社会・援護局地域福祉課課長補佐から、福祉制度の変遷、生活困窮者自立支援策の概要、今後の福祉施策の展開として「我が事・丸ごと」地域共生社会づくりに向けた包括的な支援体制の整備、隣保館の現状など、各地のとりくみ事例を紹介しながら報告した。つづいて、学習②「高知市における生活困窮者の実態と課題解決に向けた取り組み」を

み」について、坂田弘之・高知市健康福祉部福祉管理課課長、野村佳孝・高知市生活支援相談センター副センター長から、2013年に全国初方式となる同市生活困窮者自立促進支援事業運営協議会を発足し、同市生活支援相談センターを開所、モデル事業として自立相談支援を開始した。センターの三原則「すべての相談を断わらない、支援をあきらめない、課題解決まで投げださない」をもとに、任意事業について、一時生活支援事業、家計相談支援事業、子どもの学習支援事業(高知チャレンジ塾)を実施し、就労準備支援事業

についても早期実施にむけ、内容を検討中。また、相談者の自立にむけてセンターができることを基本に考え、とりくんできた事例の報告があった。休憩の後、6グループに分かれて2つの講演の感想や地域の隣保館の活動、福祉課題などを討議の柱にそれぞれ意見交換をおこない、1日目を終えた。

2日目は、代表者から各グループ討議の報告がされ、隣保館でおこなっている交流事業や見守り相談、生活実態調査などのとりくみなどが報告された。つづいて、学習③「地域資源を活かした、フラットな関係づくり」について、高木哲次・企業組合伊丹市雇用福祉事業団代表理事から事業内容や成果について報告をうけた。

最後に、山崎鈴子・中央福祉運動部長からまとめと閉会あいさつをうけ、2日間の日程を終えた。

人権課題を認識し、共有

世界人権宣言

大阪市にあるドーンセンターで12月6日、世界人権宣言69周年記念大阪集会がひらかれ、3人の講師から講演をうけた。

1 講目は、東京大学先端科学技術研究センター准教授の熊谷晋一郎さんが「障害者差別解消法の具体化と

今後の課題」と題し、障害者の医学モデルと社会モデルの定義から、とくに社会モデルについて、合理的配慮

や自立支援のあり方などを自身の体験をおして話された。2 講目は、神奈川新聞社デジタル編集委員の石橋学さんが「川崎の反ヘイトの闘いからみるヘイトスピーチ解消法の効果と課題」と題し、川崎市での反ヘイトのとりくみを例に、ヘイトスピーチ解消法の今後の課題について話され